

慶應 EU 研究会

多極の時代を考える～EU、米国、アジアの競争と協調

2008年12月13日 日本経済新聞論説副委員長 小池洋次

【多極論の系譜】

1. ポール・ケネディ『大国の興亡』1988年、草思社 (The Rise and Fall of the Great Powers, 1987) 軍事的に手を広げすぎた帝国の問題

反論 ジョゼフ・ナイ『不滅の大国アメリカ』1990年、読売新聞社 (Bound To Lead~ The Changing Nature of American Power, Basic Books, 1990) 米国はハード、ソフト両面でパワーを持つ。かつての英国とはまったく異なる。あいまいな歴史上の類推は問題。

2. レスター・C・サロー『大接戦』1992年、講談社 (HEAD TO HEAD, 1992) 「(21世紀は) 日米欧接戦の時代」「21世紀の世界経済で舞台の中央に立つのはヨーロッパだ」ECはやがて8億ないし9億の人口を擁する。「世界最大の市場を握っている者が、世界貿易のルールを決める」

3. S・ハンチントン「孤独な超大国」(フォーリン・アフェアーズ1999年3・4月号)

- ① 単極 (unipolar) 構造=かつてのローマ帝国や中華帝国
- ② 多極 (multipolar) 構造=近世欧州
- ③ 二極 (bipolar) 構造=冷戦期
- ④ 単極・多極 (uni-multipolar) のハイブリッド構造=現在
- ⑤ 真の多極化構造へ=21世紀

【最近の議論】

- ① ファリード・ザカリア・米誌ニューズウィーク国際版編集長)「アメリカ後の世界」(ニューズウィーク(2008年5月12日号、日本版は2008年6月11日号)～現在のパワーシフトは、15世紀の欧州における近代社会の誕生と、19世紀末の米国の台頭に続く「第3次」=「他の国々の台頭」
- ② リチャード・ハース米外交問題評議会会長「極のない世界」(フォーリン・アフェアーズ2008年5・6月号)
- ③ Golub, Philip S. 2007. "The sun sets early on the American Century", *Le Monde diplomatique*, October issue 「米国の世紀はわずか60年前に始まったばかりだが、すでに終わろうとしているようだ」
- ④ 英国国際戦略研究所 (IISS) 「2008年版『戦略概観』」～世界の構造は流動的な「無極状態」が続くと指摘
- ⑤ G20サミットへの経済学者の提言 (Centre for Economic Policy Research=CEPR) 「経済を安定させ、金融システムを修復するためにG20の指導者は何をすべきか」
 - ・ A new G7/8=US, EU, Japan, China, India, Brazil, Saudi Arabia, + Russia or South Africa(Willem H. Buiters, LSE)

- A broader group than the G7 or G20=G20+, The EU should get only one chair in the G20+(Raghuram Rajan, Univ. of Chicago)
- “World Financial Organization” like WTO, A new G7(US, EU, Japan, China, Saudi Arabia, South Africa, Brazil)(Barry Eichengreen, UC,Berkeley)
- “replace the old G7 with the G20”(Wendy Dobson, Univ. of Toronto)

【長期展望】

- 監査法人のプライスウォーターハウスクーパースの最近の報告「2050年の世界」新興7カ国（E7=ブラジル、ロシア、インド、中国、メキシコ、インドネシア、トルコ、Eは **Emerging** の略）の経済規模は現在のG7（米、英、仏、独、伊、加、日の各国）を50%上回る。
- N I C 報告「世界の潮流2025:変貌した世界」(Global Trends 2025: A Transformed World)「(米国の) 圧倒的優位が弱まる」「富は西洋から東洋へ」「第二次世界大戦後に生まれた国際体制が、ほぼ跡形もなくなる」「世界に最も影響を与える国」は中国。

【EUの現在、そして将来】

- ブレトンウッズ体制の見直し論 ブラウン英首相「ブレトンウッズ2」、サルコジ仏大統領「ドルはもはや唯一の基軸通貨と言い張ることはできない」、ブラウンは「欧州の救世主」(ルモンド)、「ブラウンの頭脳とサルコジの腕力」(FT)
- 発言力は短期では強まるが長期には弱まる。米欧は再び接近、日米欧と途上国が対立

【日本の進路】

- グローバル化への対応 政策形成能力の向上、政治任命制度の活用
- 対外発信・説明の重要性 黙っていて注目される時代ではない

(参考)

- ①拙稿「次期米大統領は癒し役」(日本経済新聞 2008年6月29日付け朝刊「中外時評」)
- ②同「『日本消滅』と言われる前に」(同 2008年8月31日付け朝刊「中外時評」)
- ③同「アメリカの時代の終わり？」(在英日本人商工会議所会報「てーむず」2008年新年号)

小池洋次(こいけ・ひろつぐ) 74年、横浜国大経済学部卒業、日本経済新聞社に入り、ワシントン支局長、日経ヨーロッパ社長などを経て08年6月から論説副委員長。09年4月、関西学院大学教授に就任の予定。世界経済フォーラム・メディアフェロー、ケンブリッジ大クレアホール終身会員、日本公共政策学会理事。和歌山県新宮市生まれ、58歳。著書は『政策形成の日米比較』(中央公論新社)、『アジア太平洋新論』(日経)、『世界の知性が語る「二十一世紀」への構想』(編著、日経)など。近く『BASIC 公共政策学』シリーズ第10巻『政策形成』(編著、ミネルヴァ書房)を刊行予定。hirotsugu.koike@nex.nikkei.co.jp